

2025年11月期 決算短信（インフラファンド）

2026年2月16日

インフラファンド発行者名 ジャパン・インフラファンド投資法人 上場取引所 東
 コード番号 9287 URL <https://ji-fund.com/>
 代表表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐々木 聰
 管理会社名 ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
 代表表 者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 聰
 問合せ先責任者 (役職名) チーフ・フィナンシャル・オフィサー (氏名) 深山 陽
 TEL 03(6264)8689

有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日 分配金支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の運用、資産の状況（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	3,724	17.0	1,210	68.3	1,017	98.9	666	30.5

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
2025年11月期	円 1,517	% 1.9	% 1.4	% 27.3
2025年5月期	1,162	1.4	0.7	16.1

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過分配金は含ま ない)	分配金総額 (利益超過分 配金は含ま ない)	1口当たり 利益超過分 配金	利益超過 分配金 総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を含 む)	分配金総額 (利益超 過分配金 を含む)	配当性向	純資産 配当率
2025年11月期	円 0	百万円 0	円 0	百万円 0	円 0	百万円 0	% 0.0	% 0.0
2025年5月期	1,162	510	838	368	2,000	878	99.9	1.5

(注1) 配当性向及び純資産配当率については、利益超過分配金を含めない数値に基づいて算出しています。

(注2) 配当性向については、次の算式により計算しており、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

配当性向=分配金総額÷当期純利益×100

(注3) 2025年5月期の1口当たり利益超過分配金838円のうち、一時差異等調整引当額は8円、その他の利益超過分配金は830円です。なお、2025年5月期の利益超過分配金総額のうち、一時差異等調整引当額にかかる分配は3百万円で、その他の税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しの分配は364百万円です。

(注4) 利益超過分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し）を行ったことによる減少剰余金等割合は2025年5月期において0.011です。なお減少剰余金等割合の計算は、法人税法施行令第23条第1項第5号に基づいて行っています。

(注5) 2025年11月6日付で公表いたしました「2025年11月期の分配金予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、MMパワー合同会社による本投資法人投資口に対する公開買付けが成立いたしましたので、2025年11月期の分配は行いません。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
2025年11月期	百万円 70,373	百万円 34,757	% 49.4	円 79,133
2025年5月期	71,591	34,930	48.8	79,529

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 3,435	百万円 △87	百万円 △2,639	百万円 4,676
2025年5月期	999	△3,686	1,925	3,967

2. 運用状況の予想について

後記「1. 運用状況 (1) 運用状況 ③決算後に生じた重要な事実」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、運用状況の予想は記載しておりません。

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）	2025年11月期	439,220口	2025年5月期	439,220口
② 期末自己投資口数	2025年11月期	-口	2025年5月期	-口

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記24ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

後記「1. 運用状況 (1) 運用状況 ③決算後に生じた重要な事実」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、運用状況の予想は記載しておりません。

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a 投資法人の主な推移	2
b 当期の運用実績	2
c 資金調達の概要	3
d 業績及び分配の概要	3
②次期の見通し	3
a 今後の運用見通し	3
b 運用状況の見通し	3
③決算後に生じた重要な事実	3
(2) 投資リスク	4
2. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 投資主資本等変動計算書	8
(4) 金銭の分配に係る計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 繼続企業の前提に関する注記	13
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	13
(8) 財務諸表に関する注記	15
(9) 発行済投資口の総口数の増減	26
3. 参考情報	28
(1) 投資状況	28
(2) 投資資産	29
①投資有価証券の主要銘柄	29
②投資不動産物件	29
③その他投資資産の主要なもの	30
a 再生可能エネルギー発電設備等の概要	30
b 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況	37
c 運用資産の資本的支出	50

1. 運用状況

(1) 運用状況

①当期の概況

a 投資法人の主な推移

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2019年10月24日に出資金120百万円（1,200口）で設立され、2019年11月14日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号：関東財務局長 第145号）。

2020年2月19日に公募による投資口の追加発行（70,500口）を行い、2020年2月20日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（証券コード9287）に上場しました。

同年3月25日には、第三者割当による新投資口の発行（1,620口）を実施しました。2020年12月、2021年1月、2021年12月、2022年6月、2022年12月及び2023年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、この結果、2025年11月30日現在の発行済投資口の総口数は439,220口となっています。

なお、2025年11月6日、MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）が本投資法人の投資口を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを公表しました。これに対し本投資法人では同日開催の役員会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、本投資法人投資口を保有する投資主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。上記本投資法人役員会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人投資口の全てを取得することを企図していること、並びに本投資法人投資口が上場廃止となることを前提として行われたものです。

b 当期の運用実績

第12期となる当営業期間（2025年6月1日～2025年11月30日）は、社会全体における実質雇用者報酬の改善を背景として個人消費は底堅く推移し、企業の設備投資は省力化対応などの持続的な投資需要を受けた積極的な姿勢が確認されており、日本経済は緩やかな回復基調を維持しています。他方金融市場は、政府の示す「責任ある積極財政」に対して財政規律の弛緩が懸念されたことで日本債券売りが進み、また日銀が12月の金融政策決定会合において政策金利の0.75%程度への追加利上げを決定し、今後も段階的な利上げを示唆する考えを示したことが長期金利の上昇要因となりました。足許は依然として米国政府の政策を起点とする不確実性や日中外交における摩擦を始めとして国際情勢を端とする振れ幅の大きい展開が続いていること、引き続き見通しの困難な状況が想定されます。

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等（注1）を取り巻く環境においては、2025年2月に「第7次エネルギー基本計画」が新たに閣議決定され、同日に閣議決定された「GXビジョン2040」、「地球温暖化対策計画」とともに2040年度における温室効果ガスの削減目標の実現に向けたエネルギー政策の道筋が示されました。経済安全保障上の要請の高まりやDXの進展による電力需要増加等の国内外の情勢変化を踏まえ、同基本計画に則り再生可能エネルギー（注2）の電源構成における最大化に向けた具体的な動きが進むことが期待されます。

一方で、送配電事業者（注3）が需給バランスの調整のために実施する「出力制御（オンライン代理制御（注4）を含みます。）」については、2018年に初めて九州電力管内で実施されて以降、2022年4月に東北電力管内、中国電力管内及び四国電力管内、同年5月に北海道電力管内、2023年1月に沖縄電力管内、同年4月に中部電力管内及び北陸電力管内、同年6月には関西電力管内において実施されています。本投資法人が当期末時点で保有する物件に対しても、これまで北海道電力管内、東北電力管内、北陸電力管内、中部電力管内、関西電力管内、中国電力管内及び九州電力管内の物件において出力制御が実施されました。背景には、再生可能エネルギー発電設備容量や原子力発電稼働率が増加していることに加え、足元では、電力価格の高騰を踏まえた節電、節約の影響もあると考えられています。

このような環境の中、本投資法人は規約に定める資産運用の基本方針等に基づき外部成長の拡大及び長期安定した分配金の維持を図るべく、2020年2月21日付の15物件（注5）取得以来、資産規模拡大を図ってまいりました。

その結果、当期末時点の本投資法人の保有資産合計は65物件（合計パネル出力（注6）194.9MW、取得価格合計（注7）710.8億円）となっています。

（注1）「再生可能エネルギー発電設備等」とは、i 再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下「再エネ特措法」といいます。）第2条第3項に規定する再生可能エネルギー発電設備（不動産に該当するものを除きます。）、ii 再生可能エネルギー発電設備に伴う不動産、不動産の賃借権及び地上権、並びにiii これらの資産を信託する信託の受益権等の資産をいいます。以下同じです。

（注2）「再生可能エネルギー」とは、太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマスをいいます。以下同じです。

（注3）電気事業法（昭和39年法律第170号。その後の改正を含みます。）（以下「電気事業法」といいます。）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者及び電気事業法第2条第1項第13号に規定する特定送配電事業者をいいます。

（注4）オフライン制御発電所（発電事業者が現地での手動操作により一定時間発電を完全停止させる発電所）に対して実施すべき出力制御をオンライン制御可能な発電所（送配電事業者が遠隔制御により需給状況に応じて出力調整可能な発電所）が代理で実施し、後日（概ね2～3ヶ月程度）金銭的精算を行う仕組みです。オンライン代理制御は、オンライン制御発電所自身が受ける制御と区別なく行われ、精算額（代理制御量）は事後に計算して決定されます。

（注5）茨城大字1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所及び石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所については、個別に設備認定を取得した2ヶ所の発電所から構成されていますが、各発電所が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地上に設置

されていること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、それぞれ一つの物件として記載しています。その後に取得した物件では栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所、鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所、福岡熊ヶ畠1号・2号太陽光発電所、福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所について同様に記載しています。

- (注6)「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力（太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。以下同じです。）にパネル総数を乗じて算出される出力をいい、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社又は三井化学株式会社（本投資法人の保有資産について「テクニカルレポート」の作成を依頼した業者であり、環境アセスメント、廃棄物関連、溶鉱炉及び再生可能エネルギー施設等の技術デューディリジェンスについて実績を有する会社です。以下同じです。）作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とパワーコンディショナー（以下「パワコン」又は「PCS」ということがあります。）容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。
- (注7)「取得価格」とは、各資産に係る売買契約書に記載された売買代金をいい、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。以下同じです。

c 資金調達の概要

当期においては、新たな資金調達はありませんでした。なお、2025年9月末に消費税ローン（310百万円）、当期末において約定返済（計1,449百万円）を行った結果、2025年11月末現在の借入残高は、34,514百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（以下「LTV」といいます。）は49.0%となりました。

なお、2025年11月末日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

信用格付機関	名称	格付	格付の方向性
R&I	発行体格付	A（維持）	安定的

d 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の実績として営業収益3,724百万円、営業利益1,210百万円、経常利益1,017百万円、当期純利益666百万円となりました。

2025年11月期の分配につきましては、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2025年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2025年11月7日から2026年1月22日まで実施された公開買付による本公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配金予想を修正し、2025年11月期の分配を行わないことを決議しておりますところ、かかる条件が成就いたしましたので、2025年11月期の分配は行わないこととしております。

②次期の見通し

a 今後の運用見通し

2026年2月16日付公表の「投資口併合及び規約一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。さらに非公開化後は、公開買付者が、本投資法人が保有する太陽光発電設備等を取得することが予定されています。公開買付による本投資法人からの太陽光発電設備等の取得に伴い、本投資法人の保有する太陽光発電設備等が存在しなくなった場合には、関連する法令に定める手続により本投資法人は解散される見込みです。

b 運用状況の見通し

本投資法人投資口は所定の手続きを経て上場廃止となる予定であることから、運用状況の予想は記載しておりません。

③決算後に生じた重要な事実

MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年11月7日から2026年1月22日までを公開買付けの買付け等の期間とし、本投資法人の投資口に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、公開買付者より2026年1月29日（本公開買付けに係る決済の開始日）をもって本公開買付けは成立した旨の報告を受けており、公開買付者は、本投資法人投資口293,927口（議決権所有割合（注）66.92%）を所有するに至っています。

（注）「議決権所有割合」は、本日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数（439,220口）に係る議決権の数（439,220個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。なお、本投資法人は、本日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全てを取得できなかっただけで、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2026年2月16日開催の本投資法人役員会（以下「本役員会」といいます。）において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者のみとするために、2026年3月30日開催の第5回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）にて、投資口併合に関する議案を付議することを決議しました。

本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人の投資主を公開買付者のみとした後、本投資法人の投

資口は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。本役員会にて決議された議案の概要は以下のとおりです。

(投資口併合)

(i) 投資口併合の内容

a 併合比率

本投資法人投資口145,294口を1口に併合いたします。

b 減少する発行済投資口の総口数

439,217口

c 効力発生前における発行済投資口の総口数

439,220口

d 効力発生後における発行済投資口の総口数

3口

e 効力発生後における発行可能投資口の総口数

10,000,000口

(ii) 併合により減少する投資主数

11,920名（注）

（注）2025年11月30日時点の投資主数（11,921名）から、本投資口併合により1口以上の本投資法人投資口を所有することとなる予定の投資主（公開買付者）の数（1名）を引いた数を記載しております。

(iii) 併合の日程

(1) 本投資主総会基準日公告日	2026年1月26日（月）
(2) 本投資主総会基準日	2026年2月10日（火）
(3) 本投資法人役員会決議日	2026年2月16日（月）
(4) 本投資主総会開催日	2026年3月30日（月）（予定）
(5) 整理銘柄指定日	2026年3月30日（月）（予定）
(6) 本投資法人投資口の最終売買日	2026年4月17日（金）（予定）
(7) 本投資法人投資口の上場廃止日	2026年4月20日（月）（予定）
(8) 本投資口併合の効力発生日	2026年4月22日（水）（予定）

(iv) 1口未満の端数が生じる場合の処理の方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額

本投資口併合により公開買付者以外の投資主の皆様の所有する本投資法人投資口の数は1口に満たない端数となる予定です。投資口併合をすることにより投資口の数に1口に満たない端数が生じるときは、本投資法人の投資主（公開買付者を除きます。）に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1口に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する本投資法人投資口（以下「端数投資口」といいます。）を公開買付者に売却することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資口の売却価格については、本公開買付価格と同一となるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。

(2) 投資リスク

2025年8月27日付で提出された有価証券報告書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,732,765	4,338,992
信託現金及び信託預金	235,232	337,245
営業未収入金	1,458,672	1,275,889
前払費用	354,933	325,333
未収消費税等	302,397	—
その他	390,647	376,718
流动資産合計	6,474,648	6,654,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,447	51,447
減価償却累計額	△3,086	△3,704
建物（純額）	48,360	47,742
構築物	46,722	46,722
減価償却累計額	△12,754	△14,784
構築物（純額）	33,967	31,937
機械及び装置	31,128,566	31,159,360
減価償却累計額	△4,954,616	△5,714,752
機械及び装置（純額）	26,173,950	25,444,607
工具、器具及び備品	24,513	26,107
減価償却累計額	△5,949	△7,882
工具、器具及び備品（純額）	18,563	18,224
土地	3,767,005	3,767,005
信託構築物	88,246	88,728
減価償却累計額	△4,123	△5,329
信託構築物（純額）	84,122	83,399
信託機械及び装置	30,930,442	30,930,442
減価償却累計額	△4,484,774	△5,234,707
信託機械及び装置（純額）	26,445,667	25,695,735
信託工具、器具及び備品	11,324	12,695
減価償却累計額	△2,288	△3,222
信託工具、器具及び備品（純額）	9,036	9,473
信託土地	3,207,650	3,207,650
有形固定資産合計	59,788,325	58,305,776
無形固定資産		
借地権	1,906,705	1,906,705
信託借地権	2,499,530	2,499,530
無形固定資産合計	4,406,236	4,406,236
投資その他の資産		
長期預金	127,390	180,593
差入保証金	136,388	137,138
長期前払費用	627,988	576,922
デリバティブ債権	26,579	99,238
繰延税金資産	16	11,956
その他	10	10
投資その他の資産合計	918,373	1,005,859
固定資産合計	65,112,936	63,717,872
繰延資産		
投資口交付費	3,903	1,557
繰延資産合計	3,903	1,557
資産合計	71,591,487	70,373,609

(単位：千円)

	前 期 (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,191	89,023
短期借入金	310,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	2,787,949
未払金	277,708	301,529
未払費用	2,106	3,048
未払法人税等	706	396,811
未払消費税等	47,091	306,109
預り金	264	264
流動負債合計	3,463,786	3,884,736
固定負債		
長期借入金	33,192,081	31,726,935
その他	4,775	4,775
固定負債合計	33,196,857	31,731,711
負債合計	36,660,643	35,616,447
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	37,768,418	37,768,418
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※2 △180	※2 △3,694
その他の出資総額控除額	△3,374,676	△3,739,229
出資総額控除額合計	△3,374,857	△3,742,923
出資総額（純額）	34,393,560	34,025,494
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	510,703	666,755
剰余金合計	510,703	666,755
投資主資本合計	34,904,264	34,692,249
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	26,579	64,911
評価・換算差額等合計	26,579	64,911
純資産合計	※1 34,930,844	※1 34,757,161
負債純資産合計	71,591,487	70,373,609

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (自 2024年12月 1 日 至 2025年5月31日)	当 期 (自 2025年6月 1 日 至 2025年11月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1 3,182,904	※1 3,724,025
営業収益合計	<u>3,182,904</u>	<u>3,724,025</u>
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1 2,116,339	※1 2,148,849
資産運用報酬	218,980	236,454
資産保管・一般事務委託手数料	32,080	35,776
役員報酬	4,200	4,200
その他営業費用	91,825	88,068
営業費用合計	<u>2,463,426</u>	<u>2,513,348</u>
営業利益	<u>719,478</u>	<u>1,210,676</u>
営業外収益		
受取利息	2,651	4,573
未払分配金戻入	189	480
受取保険金	25,841	49,025
還付加算金	141	605
固定資産税等還付金	11,199	2,116
雑収入	—	0
営業外収益合計	<u>40,023</u>	<u>56,800</u>
営業外費用		
支払利息	191,191	193,513
融資関連費用	53,946	53,946
投資口交付費償却	2,748	2,345
雑損失	—	1
営業外費用合計	<u>247,887</u>	<u>249,807</u>
経常利益	<u>511,614</u>	<u>1,017,669</u>
税引前当期純利益	<u>511,614</u>	<u>1,017,669</u>
法人税、住民税及び事業税	946	397,511
法人税等調整額	△1	△46,267
法人税等合計	944	351,244
当期純利益	<u>510,669</u>	<u>666,425</u>
前期繰越利益	34	330
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	<u>510,703</u>	<u>666,755</u>

(3) 投資主資本等変動計算書

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	投資主資本					出資総額 (純額)	
	出資総額	出資総額控除額					
		一時差異等 調整引当額	その他の 出資総額控除額	出資総額控除額 合計			
当期首残高	37,768,418	△8,965	△2,898,123	△2,907,088	34,861,329		
当期変動額							
一時差異等調整 引当額の戻入		8,784		8,784	8,784		
その他の 利益超過分配			△476,553	△476,553	△476,553		
剰余金の配当				—	—		
当期純利益				—	—		
投資主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）							
当期変動額合計	—	8,784	△476,553	△467,769	△467,769		
当期末残高	※1 37,768,418	△180	△3,374,676	△3,374,857	34,393,560		

	投資主資本			評価・換算差額等		純資產 合計	
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計		
	当期末処分 利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金 合計					
当期首残高	913,611	913,611	35,774,941	—	—	35,774,941	
当期変動額							
一時差異等調整 引当額の戻入	△8,784	△8,784	—			—	
その他の 利益超過分配			△476,553			△476,553	
剰余金の配当	△904,793	△904,793	△904,793			△904,793	
当期純利益	510,669	510,669	510,669			510,669	
投資主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）				26,579	26,579	26,579	
当期変動額合計	△402,907	△402,907	△870,677	26,579	26,579	△844,097	
当期末残高	510,703	510,703	34,904,264	26,579	26,579	34,930,844	

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額) 合計
		一時差異等 調整引当額	その他の 出資総額控除額	出資総額控除額 合計	
当期首残高	37,768,418	△180	△3,374,676	△3,374,857	34,393,560
当期変動額					
一時差異等調整 引当額による利 益超過分配		△3,513		△3,513	△3,513
その他の利益超 過分配			△364,552	△364,552	△364,552
剰余金の配当				—	—
当期純利益				—	—
投資主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,513	△364,552	△368,066	△368,066
当期末残高	※1 37,768,418	△3,694	△3,739,229	△3,742,923	34,025,494

	投資主資本			評価・換算差額等		純資産 合計	
	剰余金		投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計		
	当期末処分 利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金 合計					
当期首残高	510,703	510,703	34,904,264	26,579	26,579	34,930,844	
当期変動額							
一時差異等調整 引当額による利 益超過分配			△3,513			△3,513	
その他の利益超 過分配			△364,552			△364,552	
剰余金の配当	△510,373	△510,373	△510,373			△510,373	
当期純利益	666,425	666,425	666,425			666,425	
投資主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）				38,331	38,331	38,331	
当期変動額合計	156,051	156,051	△212,014	38,331	38,331	△173,683	
当期末残高	666,755	666,755	34,692,249	64,911	64,911	34,757,161	

(4) 金銭の分配に係る計算書

	前 期 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)	当 期 (自 2025年 6月 1 日 至 2025年11月30日)
I 当期末処分利益	510,703,889円	666,755,275円
II 利益超過分配金加算額	368,066,360円	一円
うち一時差異等調整引当額	3,513,760円	一円
うちその他の出資総額控除額	364,552,600円	一円
III 出資総額組入額	一円	3,513,760円
うち一時差異等調整引当額戻入額	一円	3,513,760円
IV 分配金の額 (投資口 1口当たり分配金の額)	878,440,000円 (2,000円)	一円 (一円)
うち利益分配金	510,373,640円 (1,162円)	一円 (一円)
うち一時差異等調整引当額	3,513,760円	一円
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等 調整引当額に係るもの))	(8円)	(一円)
うちその他の利益超過分配金	364,552,600円	一円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益 超過分配金に係るもの))	(830円)	(一円)
V 次期繰越利益	330,249円	663,241,515円

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、利益分配金（利益超過分配金は含みません。）については、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた概ね全額である510,373,640円を利益分配金として分配することとしました。また、所得超過税会不一致（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号イに定めるものをいいます。）が分配金に与える影響を考慮して、規約第37条第2項に基づき、所得超過税会不一致に相当する金額として本投資法人が決定する金額による利益超過分配を行うこととし、当期については、修繕費に係る所得超過税会不一致3,655,000円に相当する額として、投資口1口当たりの利益超過分配金が1円未満となる端数部分を除き算定される3,513,760円を、一時差異等調整引当額（投資法人の計算に関する規則第2条第2項第30号に定めるものをいいます。）に係る分配金として分配することとしました。それに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しに相当する利益超過分配金364,552,600円を分配することとしました。この結果、当期の分配金は878,440,000円となり、1口当たり分配金は2,000円（1口当たり利益分配金1,162円、1口当たり利益超過分配金838円）となりました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>当期の分配につきましては、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2025年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2025年11月7日から2026年1月22日まで実施されたMMパワー合同会社による本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配金予想を修正し、2025年11月期の分配を行わないことを決議しております。かかる条件が成就いたしましたので、2025年11月期の分配は行わないこととしております。</p>
------------	--	---

（注）本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した残額のうち、利益の額を超える額は、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）として分配します。ただし、2025年11月期の分配につきましては、2025年11月6日開催の本投資法人役員会において、2025年11月期の金銭の分配に係る計算書を承認する時までに、2025年11月7日から2026年1月22日まで実施されたMMパワー合同会社による本投資法人の投資口に対する公開買付けが成立していることを条件に、2025年11月期の分配金予想を修正し、2025年11月期の分配を行わないことを決議しております。かかる条件が成就いたしましたので、2025年11月期の分配は行わないこととしております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前 期 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)	当 期 (自 2025年 6月 1 日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	511,614	1,017,669
減価償却費	1,513,699	1,516,789
投資口交付費償却	2,748	2,345
受取利息	△2,651	△4,573
未払分配金戻入	△189	△480
支払利息	191,191	193,513
営業未収入金の増減額（△は増加）	△278,188	182,783
未取消費税等の増減額（△は増加）	△302,397	302,397
未払消費税等の増減額（△は減少）	△235,455	259,018
営業未払金の増減額（△は減少）	△15,480	34,820
未払金の増減額（△は減少）	△2,211	25,756
預り金の増減額（△は減少）	△44	—
前払費用の増減額（△は増加）	△95,718	29,599
長期前払費用の増減額（△は増加）	△51,818	51,065
その他	△46,600	13,929
小計	1,188,499	3,624,635
利息の受取額	2,651	4,573
利息の支払額	△190,847	△192,571
法人税等の支払額	△1,086	△1,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	999,217	3,435,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,394	△53,202
有形固定資産の取得による支出	△3,292,272	△33,945
無形固定資産の取得による支出	△354,960	—
差入保証金の差入による支出	△750	△750
差入保証金の回収による収入	13,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,686,376	△87,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	310,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△310,000
長期借入れによる収入	4,296,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,305,059	△1,449,913
分配金の支払額	△899,753	△511,111
利益超過分配金の支払額	△476,553	△368,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,925,133	△2,639,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△762,025	708,239
現金及び現金同等物の期首残高	4,730,023	3,967,997
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,967,997	※1 4,676,237

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5年～26年</td></tr> <tr> <td>信託機械及び装置</td><td>5年～27年</td></tr> </table> <p>②長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	機械及び装置	5年～26年	信託機械及び装置	5年～27年
機械及び装置	5年～26年				
信託機械及び装置	5年～27年				
2. 繰延資産の処理方法	<p>投資口交付費 定額法（3年）により償却しています。</p>				
3. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。 当期において再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。</p>				
4. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は財務方針に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しています。</p>				
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び隨時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。				
6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理 保有する再生可能エネルギー発電設備等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の当該勘定科目に計上しています。なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記勘定科目については、貸借対照表において区分掲記しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 信託現金及び信託預金 ii 信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地 iii 信託借地権 				

(追加情報)

(一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記)

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 引当て及び戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額または戻入額

発生した資産等	引当・戻入の発生事由	一時差異等調整引当額
太陽光発電設備等 (主として京都京丹波太陽光発電所に係るもの)	修繕費の発生	3,513千円（注）

(注) 京都京丹波太陽光発電所等において計上した修繕費について、修繕が完了しておらず、税会不一致が生じています。当該税会不一致による課税負担を軽減することを目的として、当期の金銭の分配に係る計算において、税会不一致相当額を一時差異等調整引当額として計上するとともに利益超過分配金として分配することを予定しています。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了し、税会不一致が解消した時点で戻し入れる予定です。

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 引当て及び戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額または戻入額

発生した資産等	引当・戻入の発生事由	一時差異等調整引当額
太陽光発電設備等 (主として京都京丹波太陽光発電所に係るもの)	修繕費の発生	△3,513千円（注）

(注) 当期に税会不一致が解消したことに伴い、一時差異等調整引当金を戻し入れます。

2. 戻入れの具体的な方法

修繕工事が完了し、税会不一致が解消した時点で戻し入れる予定です。

(8) 財務諸表に関する注記

[貸借対照表に関する注記]

※1 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
	50,000	50,000

※2 一時差異等調整引当額

前期 (2025年5月31日)

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入額

(単位:千円)

発生した 資産等	発生した 事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末残高	戻入れの 事由
太陽光発電設備等 (注1)	修繕費の 発生	180	8,965	—	△8,784	180	修繕工事 の完了

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等 (注1)	修繕工事が完了した部分について戻し入れる予定です。

(注1) 主として福岡田川太陽光発電所に係るものです。

当期 (2025年11月30日)

(1) 引当て・戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額・戻入額

(単位:千円)

発生した 資産等	発生した 事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末残高	戻入れの 事由
太陽光発電設備等 (注1)	修繕費の 発生	3,694	180	3,513	—	3,694	修繕工事 の完了

(2) 戻入れの具体的な方法

項目	戻入れの具体的な方法
太陽光発電設備等 (注1)	修繕工事が完了した部分について戻し入れる予定です。

(注1) 主として京都京丹波太陽光発電所に係るものです。

〔損益計算書に関する注記〕

※1 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期	当 期
	自 2024年12月 1 日 至 2025年5月31日	自 2025年6月 1 日 至 2025年11月30日
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
(基本賃料)	2,419,089	2,558,710
(変動賃料)	762,372	1,164,201
(付帯収入)	1,442	1,114
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計	3,182,904	3,724,025
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
(管理委託費)	173,363	182,224
(修繕費)	82,668	105,821
(公租公課)	179,127	175,747
(保険料)	65,075	70,441
(減価償却費)	1,513,699	1,516,789
(支払地代)	85,603	86,964
(信託報酬)	2,775	2,775
(その他賃貸費用)	14,027	8,084
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計	2,116,339	2,148,849
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)	1,066,564	1,575,176

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当 期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
発行可能投資口総口数	10,000,000口	10,000,000口
発行済投資口の総口数	439,220口	439,220口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当 期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
現金及び預金	3,732,765	4,338,992
信託現金及び信託預金	235,232	337,245
現金及び現金同等物	3,967,997	4,676,237

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得及び借入金の返済に充当する資金を、金融機関からの借り入れ、又は投資口の発行等により調達を行います。デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、中長期的な収益の維持及び向上並びに運用資産の規模と価値の成長を実現するために、安定的かつ健全な財務運営を構築することを基本方針とします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等に晒されていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則70%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。さらに、金利変動リスクを回避し、変動金利の実質的固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年5月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	2,768,945	△3,771
(2) 長期借入金	33,192,081	32,934,908	△257,172
負債合計	35,964,799	35,703,854	△260,944
(3) デリバティブ取引	26,579	26,579	—

2025年11月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「営業未収入金」、「営業未払金」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

さらに、「差入保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,787,949	2,783,193	△4,756
(2) 長期借入金	31,726,935	31,456,111	△270,824
負債合計	34,514,885	34,239,304	△275,580
(3) デリバティブ取引	99,238	99,238	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する事項

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 借入金の決算日（2025年5月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,772,717	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	2,793,033	2,829,548	2,803,323	4,703,063	20,063,113
合計	2,772,717	2,793,033	2,829,548	2,803,323	4,703,063	20,063,113

借入金の決算日（2025年11月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,787,949	—	—	—	—	—
(2) 長期借入金	—	2,795,546	2,839,361	2,766,441	4,943,334	18,382,251
合計	2,787,949	2,795,546	2,839,361	2,766,441	4,943,334	18,382,251

[デリバティブ取引に関する注記]

前期（2025年5月31日）

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

- ②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,873,851	3,518,947	26,579	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,796,308	25,382,213	(注)	—
合計	—	—	31,670,159	28,901,161	26,579	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における（注1）（1）1年内返済予定の長期借入金及び（2）長期借入金の時価に含めて記載しています。

当期（2025年11月30日）

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

- ②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は以下のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,692,508	3,335,538	99,238	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	26,529,597	24,102,337	(注)	—
合計	—	—	30,222,105	27,437,875	99,238	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品に関する注記2. 金融商品の時価等に関する事項」における（注1）（1）1年内返済予定の長期借入金及び（2）長期借入金の時価に含めて記載しています。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前 期 (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
未払事業税損金不算入額	16	36,274
未払修繕費損金不算入額	1,149	10,008
繰延税金資産小計	1,166	46,283
評価性引当額	△1,149	—
繰延税金資産合計	16	46,283
繰延ヘッジ損益	—	△34,326
繰延税金負債小計	—	△34,326
繰延税金資産の純額	16	11,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	前 期 (2025年5月31日)	当 期 (2025年11月30日)
法定実効税率	31.46	—
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.60	—
評価性引当額の増減	0.21	—
その他	0.12	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.18	—

(注) 当期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

3. 弟兄会社等

前期（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

当期（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 11 月 30 日）

該当事項はありません。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末評価額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31日	当 期 自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月 30日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	62,071,547	64,194,562
期中増減額（注3）	2,123,015	△1,482,549
期末残高	64,194,562	62,712,013
期末評価額（注4）	60,838,000	59,596,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 前期増減額のうち、主要な増加理由は太陽光発電設備等4発電所の取得（3,383,000千円）によるものであり、主要な減少理由は減価償却費（1,513,699千円）の計上によるものです。当期増減額のうち、主要な減少理由は減価償却費（1,516,789千円）の計上によるものです。

(注4) PwCサステナビリティ合同会社及び一般財団法人日本不動産研究所より取得した2025年5月31日及び2025年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[収益認識に関する注記]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前期（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となります。また、「顧客との契約から生じる収益」は重要性が乏しいため、開示を省略しています。

当期（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月 30日）

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸収入等は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」として開示するべき事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

1. セグメント情報

前期（自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月 31日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

当期（自 2025年 6 月 1 日 至 2025年11月 30日）

本投資法人の事業は、再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業の単一事業であるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

（1）製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

（2）地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

（3）主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J I F ソーラーエナジー合同会社	3,181,462	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業

当期（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

（1）製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

（2）地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しています。

（3）主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J I F ソーラーエナジー合同会社	3,722,911	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当 期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
1口当たり純資産額	79,529円	79,133円
1口当たり当期純利益	1,162円	1,517円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。また、前期及び当期の潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口が存在していないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	当 期 自 2025年6月1日 至 2025年11月30日
当期純利益（千円）	510,669	666,425
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	510,669	666,425
期中平均投資口数（口）	439,220	439,220

[重要な後発事象に関する注記]

MMパワー合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、2025年11月7日から2026年1月22日までを公開買付けの買付け等の期間とし、本投資法人の投資口に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。本公開買付けの結果、公開買付者より2026年1月29日（本公開買付けに係る決済の開始日）をもって本公開買付けは成立した旨の報告を受けており、公開買付者は、本投資法人投資口293,927口（議決権所有割合（注）66.92%）を所有するに至っています。

(注) 「議決権所有割合」は、本日現在の本投資法人の発行済投資口の総口数（439,220口）に係る議決権の数（439,220個）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。なお、本投資法人は、本日現在、自己投資口を所有しておりません。

本公開買付けは成立しましたが、公開買付者は、本投資法人の発行済投資口の全てを取得できなかつたため、公開買付者からの要請を受け、本投資法人は、2026年2月16日開催の本投資法人役員会（以下「本役員会」といいます。）において、本投資法人を非公開化し本投資法人の投資主を公開買付者のみとするために、2026年3月30日開催の第5回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）にて、投資口併合に関する議案を付議することを決議しました。

本公開買付け及びその後の一連の手続きにより本投資法人の投資主を公開買付者のみとした後、本投資法人の投資口は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。本役員会にて決議された議案の概要は以下のとおりです。

(投資口併合)

(i) 投資口併合の内容

a 併合比率

本投資法人投資口145,294口を1口に併合いたします。

b 減少する発行済投資口の総口数

439,217口

c 効力発生前における発行済投資口の総口数

439,220口

d 効力発生後における発行済投資口の総口数

3口

e 効力発生後における発行可能投資口の総口数

10,000,000口

(ii) 併合により減少する投資主数

11,920名（注）

(注) 2025年11月30日時点の投資主数（11,921名）から、本投資口併合により1口以上の本投資法人投資口を所有することとなる予定の投資主（公開買付者）の数（1名）を引いた数を記載しております。

(iii) 併合の日程

(1) 本投資主総会基準日公告日	2026年1月26日（月）
(2) 本投資主総会基準日	2026年2月10日（火）
(3) 本投資法人役員会決議日	2026年2月16日（月）
(4) 本投資主総会開催日	2026年3月30日（月）（予定）
(5) 整理銘柄指定日	2026年3月30日（月）（予定）
(6) 本投資法人投資口の最終売買日	2026年4月17日（金）（予定）
(7) 本投資法人投資口の上場廃止日	2026年4月20日（月）（予定）
(8) 本投資口併合の効力発生日	2026年4月22日（水）（予定）

(iv) 1口未満の端数が生じる場合の処理の方法、当該処理により投資主に交付されることが見込まれる金銭の額

本投資口併合により公開買付者以外の投資主の皆様の所有する本投資法人投資口の数は1口に満たない端数となる予定です。投資口併合をすることにより投資口の数に1口に満たない端数が生じるときは、本投資法人の投資主（公開買付者を除きます。）に対して、投信法第88条第1項その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に1口に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。以下同じです。）に相当する本投資法人投資口（以下「端数投資口」といいます。）を公開買付者に売却することによって得られる金銭を交付いたします。端数投資口の売却価格については、本公司公開買付価格と同一となるよう設定した上で売却価格を定め、公開買付者に売却する予定です。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降2025年11月30日現在までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額(純額) (百万円)		備考
		増減	残高	(注1)	(注26)	
2019年10月24日	私募設立	1,200	1,200	120	120	(注2)
2020年2月19日	公募増資	70,500	71,700	6,422	6,542	(注3)
2020年3月25日	第三者割当増資	1,620	73,320	147	6,690	(注4)
2020年8月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	73,320	△45	6,645	(注5)
2020年12月28日	公募増資	59,000	132,320	5,091	11,737	(注6)
2021年1月27日	第三者割当増資	2,400	134,720	207	11,944	(注7)
2021年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	134,720	△35	11,908	(注8)
2021年8月24日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	134,720	△207	11,701	(注9)
2021年12月1日	公募増資	80,000	214,720	6,976	18,678	(注10)
2021年12月22日	第三者割当増資	4,000	218,720	348	19,026	(注11)
2022年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	218,720	△93	18,933	(注12)
2022年6月1日	公募増資	31,000	249,720	2,578	21,511	(注13)
2022年6月29日	第三者割当増資	1,550	251,270	128	21,640	(注14)
2022年8月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	251,270	△347	21,293	(注15)
2022年12月1日	公募増資	118,000	369,270	10,017	31,310	(注16)
2022年12月21日	第三者割当増資	5,900	375,170	500	31,811	(注17)
2023年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	375,170	△259	31,552	(注18)
2023年8月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	375,170	△675	30,877	(注19)
2023年12月1日	公募増資	61,000	436,170	4,978	35,855	(注20)
2023年12月27日	第三者割当増資	3,050	439,220	248	36,104	(注21)
2024年2月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	439,220	△436	35,667	(注22)
2024年8月23日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	439,220	△797	34,870	(注23)
2025年2月25日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	439,220	△476	34,393	(注24)
2025年8月22日	利益を超える金銭の分配 (出資の払戻し)	—	439,220	△364	34,029	(注25)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格95,000円(発行価額91,105円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額91,105円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 2020年7月15日開催の本投資法人役員会において、第1期(2020年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり614円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2020年8月24日よりその支払を開始しました。

(注6) 1口当たり発行価格89,992円(発行価額86,300円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり発行価額86,300円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注8) 2021年1月19日開催の本投資法人役員会において、第2期(2020年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり487円の利益を超える分

- 配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年2月22日よりその支払を開始しました。
- (注9)2021年7月15日開催の本投資法人役員会において、第3期(2021年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,540円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2021年8月24日よりその支払を開始しました。
- (注10)1口当たり発行価格90,944円(発行価額87,212円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注11)1口当たり発行価額87,212円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注12)2022年1月19日開催の本投資法人役員会において、第4期(2021年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり692円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年2月22日よりその支払を開始しました。
- (注13)1口当たり発行価格86,726円(発行価額83,168円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注14)1口当たり発行価額83,168円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注15)2022年7月15日開催の本投資法人役員会において、第5期(2022年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,590円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2022年8月23日よりその支払を開始しました。
- (注16)1口当たり発行価格88,529円(発行価額84,897円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注17)1口当たり発行価額84,897円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注18)2023年1月19日開催の本投資法人役員会において、第6期(2022年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,032円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2023年2月22日よりその支払を開始しました。
- (注19)2023年7月18日開催の本投資法人役員会において、第7期(2023年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,800円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2023年8月23日よりその支払を開始しました。
- (注20)1口当たり発行価格85,107円(発行価額81,615円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注21)1口当たり発行価額81,615円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注22)2024年1月19日開催の本投資法人役員会において、第8期(2023年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,164円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2024年2月22日よりその支払を開始しました。
- (注23)2024年7月16日開催の本投資法人役員会において、第9期(2024年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,816円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2024年8月23日よりその支払を開始しました。
- (注24)2025年1月21日開催の本投資法人役員会において、第10期(2024年11月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,085円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2025年2月25日よりその支払を開始しました。
- (注25)2025年7月16日開催の本投資法人役員会において、第11期(2025年5月期)に係る金銭の分配として、1口当たり830円の利益を超える分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)を行うことを決議し、2025年8月22日よりその支払を開始しました。
- (注26)一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額の変動は考慮していません。

3. 参考情報

(1) 投資状況

		第11期 2025年5月31日		第12期 2025年11月30日	
資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
再生可能エネルギー 発電設備	北海道地方	1,173,251	1.6	1,147,695	1.6
	東北地方	4,297,183	6.0	4,188,889	6.0
	関東地方	5,196,619	7.3	5,037,802	7.2
	中部地方	1,865,867	2.6	1,815,108	2.6
	北陸地方	5,509,646	7.7	5,352,742	7.6
	近畿地方	1,822,731	2.5	1,768,912	2.5
	中国地方	1,072,122	1.5	1,041,736	1.5
	九州地方	5,289,059	7.4	5,141,881	7.3
小計		26,226,482	36.6	25,494,769	36.2
不動産	北海道地方	73,074	0.1	73,074	0.1
	東北地方	886,812	1.2	886,194	1.3
	関東地方	469,402	0.7	469,402	0.7
	中部地方	68,992	0.1	68,992	0.1
	北陸地方	1,126,937	1.6	1,126,937	1.6
	近畿地方	165,590	0.2	165,590	0.2
	中国地方	376,195	0.5	376,195	0.5
	九州地方	648,360	0.9	648,360	0.9
小計		3,815,365	5.3	3,814,748	5.4
借地権	北海道地方	69,237	0.1	69,237	0.1
	東北地方	399,496	0.6	399,496	0.6
	関東地方	342,844	0.5	342,844	0.5
	中部地方	166,938	0.2	166,938	0.2
	北陸地方	88,786	0.1	88,786	0.1
	近畿地方	181,909	0.3	181,909	0.3
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	657,493	0.9	657,493	0.9
小計		1,906,705	2.7	1,906,705	2.7
信託再生可能エネルギー 発電設備	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	15,742,570	22.0	15,301,674	21.7
	関東地方	1,455,343	2.0	1,413,189	2.0
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	3,044,376	4.3	2,945,906	4.2
	中国地方	3,086,420	4.3	2,995,507	4.3
	九州地方	3,210,116	4.5	3,132,331	4.5
小計		26,538,826	37.1	25,788,608	36.6

		第11期 2025年5月31日		第12期 2025年11月30日	
資産の種類	地域等による区分 (注1)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)	保有総額 (千円) (注2)	対総資産比率 (%) (注3)
信託不動産	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	2,927,988	4.1	2,927,988	4.2
	関東地方	—	—	—	—
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	259,094	0.4	259,094	0.4
	中国地方	—	—	—	—
	九州地方	20,567	0.0	20,567	0.0
小計		3,207,650	4.5	3,207,650	4.6
信託借地権	北海道地方	—	—	—	—
	東北地方	1,203,229	1.7	1,203,229	1.7
	関東地方	311,592	0.4	311,592	0.4
	中部地方	—	—	—	—
	北陸地方	—	—	—	—
	近畿地方	—	—	—	—
	中国地方	319,542	0.4	319,542	0.5
	九州地方	665,166	0.9	665,166	0.9
小計		2,499,530	3.5	2,499,530	3.6
再生可能エネルギー発電設備等合計		64,194,562	89.7	62,712,013	89.1
預金・その他の資産		7,396,925	10.3	7,661,586	10.9
資産合計		71,591,487	100.0	70,373,609	100.0

	金額 (千円)	対総資産比率 (%) (注3)
負債総額 (注4)	35,616,447	50.6
純資産総額 (注4)	34,757,161	49.4
資産総額 (注4)	70,373,609	100.0

(注1) 「北海道地方」とは、北海道をいいます。「東北地方」とは、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県及び福島県をいいます。
「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、栃木県、千葉県及び東京都をいいます。「中部地方」とは、新潟県、山梨県、静岡県、愛知県、長野県、岐阜県及び三重県をいいます。「北陸地方」とは、富山県、石川県及び福井県をいいます。「近畿地方」とは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県をいいます。「中国地方」とは、鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県をいいます。「九州地方」とは、福岡県、佐賀県、大分県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県をいいます。以下同じです。

(注2) 保有総額は貸借対照表計上額によっています。

(注3) 対総資産比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注4) 「資産総額」、「負債総額」及び「純資産総額」には、期末時点の貸借対照表に計上された金額を記載しています。

(2)投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

a 再生可能エネルギー発電設備等の概要

2025年11月30日現在における本投資法人の保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)(注1)	調達価格(円/kWh)(注2)	認定日(注3)	調達期間満了日(注4)
太陽光発電設備	S-01	埼玉久喜太陽光発電所	関東地方	埼玉県久喜市佐間字堤外719番1	2020年2月21日	12,295	40	2013年2月7日	2033年9月11日
太陽光発電設備	S-02	広島生口島太陽光発電所	中国地方	広島県尾道市瀬戸田町中野宇佐満堂405番19、30、32	2020年2月21日	12,282	36	2014年3月17日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-03	石川花見月太陽光発電所	北陸地方	石川県鹿島郡中能登町花見月五8番3他	2020年2月21日	19,510	36	2014年3月19日	2038年7月5日
太陽光発電設備	S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	北陸地方	石川県羽咋郡志賀町矢藏谷井1番1他	2020年2月21日	37,864	32	2015年1月6日	2038年7月3日
太陽光発電設備	S-05	石川輪島門前太陽光発電所	北陸地方	石川県輪島市門前町劍地お3番他	2020年2月21日	33,078	32	2015年1月6日	2038年7月1日
太陽光発電設備	S-06	和歌山太地太陽光発電所	近畿地方	和歌山県東牟婁郡太地町大字太地字西地2444番1他	2020年2月21日	9,010	24	2016年10月27日	2039年1月29日
太陽光発電設備	S-07	三重紀宝太陽光発電所	中部地方	三重県南牟婁郡紀宝町井内字清水112番1他	2020年2月21日	7,292	24	2016年11月11日	2039年1月30日
太陽光発電設備	S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所(注5)	関東地方	茨城県久慈郡大子町大字初原字柄ヶ沢105番2他	2020年2月21日	47,065	40	2013年3月6日	2034年3月16日
太陽光発電設備	S-09	石川内灘太陽光発電所	北陸地方	石川県河北郡内灘町字西荒屋ぬ1番1他	2020年2月21日	64,915	40	2012年11月26日	2033年8月15日
太陽光発電設備	S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所(注5)	北陸地方	富山県高岡市五十里字善ヶ谷内24番2他	2020年2月21日	46,884	40	2013年3月1日	2034年2月17日
太陽光発電設備	S-11	富山高岡3号太陽光発電所	北陸地方	富山県高岡市五十里字板屋谷内49番他	2020年2月21日	18,250	36	2014年3月12日	2038年4月1日
太陽光発電設備	S-12	富山上市太陽光発電所	北陸地方	富山県中新川郡上市町湯上野字大割7番1他	2020年2月21日	19,310	36	2014年3月19日	2035年10月29日
太陽光発電設備	S-13	石川能登明野太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町字明野ろ字17番1他	2020年2月21日	30,660	36	2014年3月19日	2036年3月1日
太陽光発電設備	S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	北陸地方	石川県鳳珠郡能登町字合鹿ヨ部35番1他	2020年2月21日	61,607	36	2014年3月19日	2038年8月1日
太陽光発電設備	S-15	石川金沢東長江1号太陽光発電所(注5)	北陸地方	石川県金沢市東長江町喜1番1	2020年2月21日	199,426	36	2014年3月19日	2038年7月1日
		石川金沢東長江2号太陽光発電所(注5)	北陸地方	石川県金沢市東長江町喜1番1	2020年2月21日		36	2014年3月19日	2038年8月1日
太陽光発電設備	S-16	和歌山高田太陽光発電所	近畿地方	和歌山県新宮市高田字下り場695番3他	2021年1月6日	10,610	24	2016年9月8日	2039年3月10日
太陽光発電設備	S-17	茨城坂東太陽光発電所	関東地方	茨城県坂東市小山字下原2458他	2021年1月6日	13,191	32	2015年2月13日	2038年3月29日
太陽光発電設備	S-18	兵庫多可太陽光発電所	近畿地方	兵庫県多可郡多可町中区田野口字観音西321番1他	2021年1月6日	29,128	36	2014年1月31日	2037年11月16日
太陽光発電設備	S-19	山口阿知須太陽光発電所	中国地方	山口県山口市阿知須字松立川西11244番20他	2021年1月6日	24,226	21	2018年3月20日	2039年11月10日
太陽光発電設備	S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	九州地方	鹿児島県霧島市国分上之段字片城2566番20他	2021年1月6日	95,744	40	2013年2月26日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-21	新潟柿崎太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市柿崎区芋島新田184番4他	2021年1月6日	32,178	40	2013年3月14日	2035年5月10日
太陽光発電設備	S-22	新潟三和太陽光発電所	中部地方	新潟県上越市三和区井ノ口字西才光寺734番1他	2021年1月6日	17,637	40	2013年2月20日	2035年6月29日
太陽光発電設備	S-23	静岡大岩太陽光発電所	中部地方	静岡県富士宮市大岩字滝沢1834番1他	2021年1月6日	9,933	32	2014年9月17日	2035年3月30日

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²)(注1)	調達価格(円/kWh)(注2)	認定日(注3)	調達期間満了日(注4)
太陽光発電設備	S-24	栃木宇都宮1号太陽光発電所(注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番他	2021年1月6日	76,658	36	2014年3月27日	2038年2月27日
		栃木宇都宮2号太陽光発電所(注5)	関東地方	栃木県宇都宮市徳次郎町字北ノ入1362番他	2021年1月6日		36	2014年3月27日	2038年2月14日
太陽光発電設備	S-25	京都京丹波太陽光発電所	近畿地方	京都府船井郡京丹波町井脇八田尻11番1他	2021年1月6日	239,611	32	2015年3月4日	2036年11月20日
太陽光発電設備	S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道地方	北海道小樽市春香町191番1他	2021年12月3日	69,398	24	2015年10月9日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-27	和歌山橋本太陽光発電所	近畿地方	和歌山県橋本市小峰台二丁目8番2他	2021年12月3日	24,284	40	2012年12月27日	2037年4月2日
太陽光発電設備	S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	関東地方	茨城県常陸大宮市若林字小屋場1740番1他	2021年12月3日	31,192	36	2014年3月31日	2040年2月13日
太陽光発電設備	S-29	福島伊達太陽光発電所	東北地方	福島県伊達市盡山町山野川字杉之内6番6他	2021年12月3日	17,690	32	2015年3月6日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-30	宮城仙台平沢1号太陽光発電所(注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢2番2他	2021年12月3日	168,192	36	2014年3月28日	2038年2月5日
		宮城仙台平沢2号太陽光発電所(注5)	東北地方	宮城県仙台市青葉区芋沢字平沢2番2他	2021年12月3日		36	2014年3月28日	2038年5月27日
太陽光発電設備	S-31	山口下関太陽光発電所	中国地方	山口県下関市大字吉田字梅ノ木477番他	2021年12月3日	92,197	21	2018年3月7日	2040年6月28日
太陽光発電設備	S-32	福岡田川太陽光発電所	九州地方	福岡県田川郡川崎町大字川崎字弓折谷1番1他	2021年12月3日	216,303	36	2013年7月29日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-33	鹿児島日置太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊集院町下谷口字小原2408番3他	2021年12月3日	19,583	40	2013年3月29日	2035年1月14日
太陽光発電設備	S-34	福岡上山田太陽光発電所	九州地方	福岡県嘉麻市上山田字猪ノ鼻1060番2他	2021年12月3日	25,524	36	2014年3月13日	2039年10月9日
太陽光発電設備	S-35	鹿児島さつま1号太陽光発電所(注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3他	2021年12月3日	30,432	36	2014年2月25日	2040年3月31日
		鹿児島さつま2号太陽光発電所(注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3他	2021年12月3日		36	2014年2月25日	2040年3月31日
		鹿児島さつま3号太陽光発電所(注5)	九州地方	鹿児島県薩摩郡さつま町鶴田字牛木屋6213番3他	2021年12月3日		36	2014年3月20日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-36	宮崎国富太陽光発電所	九州地方	宮崎県東諸県郡国富町大字田尻字四町迫1237番3他	2021年12月3日	61,406	36	2014年2月21日	2035年6月24日
太陽光発電設備	S-37	熊本山江村太陽光発電所	九州地方	熊本県球磨郡山江村大字山田乙字立山2904番1他	2022年6月3日	27,424	32	2015年3月6日	2037年2月26日
太陽光発電設備	S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	九州地方	鹿児島県日置市伊集院町飯牟礼字菖蒲ヶ迫2922番2他	2022年6月3日	8,919	32	2015年3月6日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-39	山口美祢太陽光発電所	中国地方	山口県美祢市大嶺町奥分字上筈畠342番他	2022年6月3日	180,479	40	2012年9月4日	2037年8月31日
太陽光発電設備	S-40	岩手一関太陽光発電所	東北地方	岩手県一関市真柴字矢ノ目沢64番1他	2022年6月3日	59,350	32	2015年3月17日	2040年3月15日
太陽光発電設備	S-41	岩手五葉山太陽光発電所	東北地方	岩手県大船渡市日頃市町上甲子19番16他	2022年12月2日	2,309,601	40	2013年3月26日	2035年7月15日
太陽光発電設備	S-42	福島石川太陽光発電所	東北地方	福島県石川郡石川町字一ノ沢12番2他	2022年12月2日	422,097	32	2015年3月4日	2040年1月19日
太陽光発電設備	S-43	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所(注5)	九州地方	福岡県嘉麻市熊ヶ畑字井手ノ本2077番32他	2022年12月2日	85,694	36	2014年2月10日	2040年3月30日
太陽光発電設備	S-44	茨城つくば太陽光発電所	関東地方	茨城県つくば市田倉字芝野5254番20他	2022年12月2日	10,127	18	2019年3月29日	2040年3月31日
太陽光発電設備	S-45	茨城古河太陽光発電所	関東地方	茨城県古河市東山田字前山2457番他	2022年12月2日	11,288	21	2018年3月14日	2041年3月13日

設備の区分等	No.	名称	地域等による区分	所在地	取得年月日	敷地面積(m ²) (注1)	調達価格(円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間満了日 (注4)
太陽光発電設備	S-46	青森南部町太陽光発電所	東北地方	青森県三戸郡南部町大字鳥谷字飛鳥18番1他	2023年12月4日	138,344	40	2013年3月19日	2040年3月29日
太陽光発電設備	S-47	福島南相馬太陽光発電所	東北地方	福島県南相馬市鹿島区柄塙字今宮66番他	2023年12月4日	42,934	36	2013年11月14日	2035年10月28日
太陽光発電設備	S-48	福島相馬1号太陽光発電所	東北地方	福島県相馬市石上字篠平491番他	2023年12月4日	42,471	40	2014年3月28日	2034年4月13日
太陽光発電設備	S-49	福島相馬2号太陽光発電所	東北地方	福島県相馬市石上字二ツ池206番1他	2023年12月4日	28,563	40	2013年3月21日	2035年3月30日
太陽光発電設備	S-50	山形米沢太陽光発電所	東北地方	山形県米沢市八幡原3丁目4452番6他	2023年12月4日	31,057	36	2014年3月28日	2035年8月24日
太陽光発電設備	S-51	福島新地太陽光発電所	東北地方	福島県相馬郡新地町大字福田字北原149番他	2023年12月4日	31,589	36	2014年3月28日	2035年9月29日
太陽光発電設備	S-52	茨城桜川太陽光発電所	関東地方	茨城県桜川市山口字中芝原443番1	2023年12月4日	43,450	40	2013年3月4日	2034年5月13日
太陽光発電設備	S-53	福岡鞍手太陽光発電所	九州地方	福岡県鞍手郡鞍手町大字小牧字大池2443他	2023年12月4日	35,468	36	2014年3月31日	2036年3月30日
太陽光発電設備	S-54	福島本宮太陽光発電所	東北地方	福島県本宮市和田字北大沢299他	2023年12月4日	39,221	18	2019年3月25日	2040年3月29日
太陽光発電設備	S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町緑町南3丁目7番1号他	2023年12月4日	37,766	18	2019年3月25日	2040年4月15日
太陽光発電設備	S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町北中10-3	2023年12月4日	25,976	18	2018年11月13日	2039年3月21日
太陽光発電設備	S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道地方	北海道標津郡中標津町東当幌21番6他	2023年12月4日	7,984	32	2015年3月17日	2039年12月20日
太陽光発電設備	S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	関東地方	群馬県高崎市中里見町字猪ノ毛山2190番1他	2023年12月4日	19,621	36	2014年3月31日	2039年3月29日
太陽光発電設備	S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	関東地方	群馬県高崎市中室田町和田2374番5他	2023年12月4日	33,598	36	2014年3月31日	2038年2月14日
太陽光発電設備	S-60	千葉香取高萩太陽光発電所	関東地方	千葉県香取市高萩字炭焼732番1他	2023年12月4日	17,102	40	2012年11月13日	2034年6月25日
太陽光発電設備	S-61	埼玉寄居太陽光発電所	関東地方	埼玉県大里郡寄居町大字折原字上平道上1268他	2023年12月4日	9,603	24	2016年3月4日	2039年2月27日
太陽光発電設備	S-62	茨城北茨城太陽光発電所	関東地方	茨城県北茨城市関南町神岡下字茅場1394番他	2024年12月18日	54,943	40	2013年3月4日	2034年11月27日
太陽光発電設備	S-63	福島相馬原釜1号太陽光発電所 (注5)	東北地方	福島県相馬市原釜字荒田1番他	2024年12月18日	48,889	36	2014年3月28日	2035年10月12日
		福島相馬原釜2号太陽光発電所 (注5)	東北地方	福島県相馬市原釜字荒田1番他	2024年12月18日		36	2014年3月28日	2036年5月9日
太陽光発電設備	S-64	兵庫赤穂太陽光発電所	近畿地方	兵庫県赤穂市東有年上管生1445番26他	2024年12月18日	56,171	36	2014年3月17日	2036年2月16日
太陽光発電設備	S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所 (注5)	中部地方	岐阜県瑞浪市日吉町字松井6235番8他	2024年12月18日	47,996	36	2014年2月20日	2037年3月30日

(注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。

(注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除きます。）を記載しています。

(注3) 「認定日」は、各取得資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。

(注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。

(注5) 茨城大子1号・2号太陽光発電所、富山高岡1号・2号太陽光発電所、石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所、栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所、宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所、鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所、福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所、福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所及び岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所については、各発電所が設置されている各土地が、共通の所有者の所有する隣接又は近隣の土地であること及び運転開始時期が近接していることに鑑み、一体として取り扱うこととし、それぞれ一つの物件として記載しています。以下同じです。

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額(百万円) (注1)	期末評価価値(百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項(百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額(百万円) (注4)
S-01	埼玉久喜太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	202	134	128	141
						6	14
S-02	広島生口島太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 株式会社	414	325	202	221
						123	128
S-03	石川花見月太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	648	581	566	507
						15	17
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	811	735	708	615
						26	30
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	612	541	443	415
						97	101
S-06	和歌山太地太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力送配電 株式会社	178	148	124	121
						23	24
S-07	三重紀宝太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力送配電 株式会社	182	153	128	123
						24	26
S-08	茨城大子1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	900	649	623	630
						26	37
S-09	石川内灘太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	656	524	498	450
						25	40
S-10	富山高岡1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,037	835	625	587
						210	194
S-11	富山高岡3号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	425	456	337	262
						119	88
S-12	富山上市太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	380	334	264	247
						69	60
S-13	石川能登明野太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	619	560	488	411
						72	72
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,034	1,040	862	666
						178	164
S-15	石川金沢東長江1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北陸電力 株式会社	1,992	2,013	1,461	1,188
						552	444
S-16	和歌山高田太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力送配電 株式会社	146	106	88	107
						17	21
S-17	茨城坂東太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	399	314	278	296
						36	39

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額(百万円) (注1)	期末評価価値(百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項(百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額(百万円) (注4)
S-18	兵庫多可太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	658	560	443	430
						117	119
S-19	山口阿知須太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 ネットワーク 株式会社	396	332	278	288
						54	56
S-20	鹿児島霧島太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	623	477	334	378
						143	173
S-21	新潟柿崎太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	635	425	394	474
						31	33
S-22	新潟三和太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 株式会社	453	306	287	337
						19	21
S-23	静岡大岩太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	153	108	75	94
						33	42
S-24	栃木宇都宮1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	2,064	1,582	1,296	1,413
						286	311
S-25	京都京丹波太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	3,995	3,037	2,805	2,945
						232	259
S-26	北海道小樽太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力 ネットワーク 株式会社	580	541	472	436
						69	73
S-27	和歌山橋本太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力 株式会社	960	734	684	760
						50	53
S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジー パートナー 株式会社	596	524	469	467
						54	54
S-29	福島伊達太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	460	411	346	350
						64	57
S-30	宮城仙台平沢1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	1,760	1,364	1,105	1,369
						259	233
S-31	山口下関太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力 ネットワーク 株式会社	810	729	538	532
						191	191
S-32	福岡田川太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	4,335	3,182	2,539	3,132
						643	685
S-33	鹿児島日置太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	458	298	278	347
						19	35
S-34	福岡上山田太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力 株式会社	730	547	462	528
						85	105

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額(百万円) (注1)	期末評価価値(百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項 (百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額(百万円) (注4)
S-35	鹿児島さつま1号・2号・3号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力株式会社	826	624	561	633
						62	84
S-36	宮崎国富太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力株式会社	610	416	336	420
						79	98
S-37	熊本山江村太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力株式会社	601	462	430	467
						32	47
S-38	鹿児島日置2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力株式会社	255	207	159	185
						47	52
S-39	山口美祢太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中国電力株式会社	3,850	2,907	2,644	2,995
						263	319
S-40	岩手一関太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	800	673	519	543
						154	181
S-41	岩手五葉山太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	6,270	5,042	4,562	4,779
						480	581
S-42	福島石川太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	10,145	8,775	5,745	6,275
						3,030	3,090
S-43	福岡熊ヶ畑1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力株式会社	2,651	2,173	1,650	1,832
						523	596
S-44	茨城つくば太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	257	231	215	217
						15	19
S-45	茨城古河太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力パワーグリッド株式会社	321	274	256	271
						18	23
S-46	青森南部町太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	3,318	2,854	2,606	2,877
						248	282
S-47	福島南相馬太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力株式会社	521	476	431	448
						44	46
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力株式会社	848	804	530	571
						274	252
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力株式会社	677	636	466	489
						170	165
S-50	山形米沢太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力株式会社	453	506	254	329
						252	109
S-51	福島新地太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力株式会社	659	631	372	393
						259	248
S-52	茨城桜川太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	645	549	499	495
						50	57

No.	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額(百万円) (注1)	期末評価価値(百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項(百万円) (注3) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末帳簿価額(百万円) (注4)
S-53	福岡鞍手太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	九州電力株式会社	475	412	314	348
						98	112
S-54	福島本宮太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	254	260	233	222
						26	25
S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	430	407	372	377
						34	37
S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	216	202	185	193
						16	18
S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	154	137	126	140
						10	12
S-58	群馬高崎中里見太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	704	634	498	538
						136	141
S-59	群馬高崎中室田太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	802	750	524	548
						226	228
S-60	千葉香取高萩太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	442	406	371	380
						35	37
S-61	埼玉寄居太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	210	187	147	159
						40	45
S-62	茨城北茨城太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	1,023	992	881	889
						111	113
S-63	福島相馬原釜1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	東北電力株式会社	985	976	834	840
						142	141
S-64	兵庫赤穂太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	関西電力株式会社	475	481	346	348
						135	129
S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	JIFソーラー エナジー合同会社	中部電力ミライズ株式会社	900	890	787	785
						103	112
合計	—	—	—	71,082	59,596	48,502	51,283
						11,093	11,428

(注1) 「取得価額」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書等に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）を記載しています。

(注2) 「期末評価価値」は、PwCサステナビリティ合同会社又は一般財団法人日本不動産研究所がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。

(注3) 「インフラ資産等の資産の価値の評価に関する事項」の上段には、上記（注2）の評価額より、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定の再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。不動産には、不動産の地上権、賃借権又は地役権も含みます。

(注4) 「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

b 個別再生可能エネルギー発電設備の収支状況

本投資法人が保有する個別の再生可能エネルギー発電設備等の当期（2025年6月1日～2025年11月30日）における収支状況は以下のとおりです。

(単位：千円)

物件番号	ポート フォリオ 合計	S-01 埼玉久喜太 陽光発電所	S-02 広島生口島 太陽光発電 所	S-03 石川花見月 太陽光発電 所	S-04 石川矢蔵谷 太陽光発電 所	S-05 石川輪島門 前太陽光発 電所
物件名						
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入						
(基本賃料)	2,558,710	9,272	14,974	26,536	32,110	21,215
(変動賃料)	1,164,201	3,998	8,894	12,315	19,721	11,677
(付帯収入)	1,114	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	3,724,025	13,271	23,869	38,852	51,831	32,892
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用						
公租公課	175,747	762	1,834	2,562	3,136	2,280
(うち固定資産税等)	175,747	762	1,834	2,562	3,136	2,280
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—	—
諸経費	456,312	4,674	3,215	4,993	6,774	6,746
(うち管理委託費)	182,224	684	400	1,510	1,610	1,485
(うち修繕費)	105,821	2,240	2,440	705	1,437	4,525
(うち保険料)	70,441	247	331	598	804	551
(うち支払地代)	86,964	1,450	—	1,949	2,743	—
(うち信託報酬)	2,775	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	8,084	52	43	230	180	184
減価償却費	1,516,789	6,393	8,016	15,428	18,499	12,852
(うち建物)	617	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	1,510,068	6,256	7,840	15,400	18,479	12,818
(うち工具、器具及び備品)	2,867	136	175	28	20	33
(うち構築物)	3,236	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	2,148,849	11,829	13,066	22,984	28,410	21,879
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	1,575,176	1,441	10,803	15,867	23,421	11,013

(単位：千円)

物件番号	S-06	S-07	S-08	S-09	S-10
物件名	和歌山太地 太陽光発電所	三重紀宝 太陽光発電所	茨城大子1号・2 号太陽光発電所	石川内灘 太陽光発電所	富山高岡1号・2 号太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸収入					
(基本賃料)	6,007	5,966	34,378	38,738	45,283
(変動賃料)	4,436	3,063	18,050	21,786	25,857
(付帯収入)	19	—	—	—	10
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業収益(小計A)	10,463	9,030	52,429	60,525	71,150
再生可能エネルギー発電設備 等の賃貸費用					
公租公課	654	683	3,510	1,772	2,980
(うち固定資産税等)	654	683	3,510	1,772	2,980
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,144	1,150	7,535	11,755	5,433
(うち管理委託費)	799	789	2,144	1,299	3,075
(うち修繕費)	—	—	2,334	5,310	979
(うち保険料)	199	215	762	834	1,032
(うち支払地代)	—	—	2,294	4,311	40
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	145	145	—	—	305
減価償却費	3,609	3,665	25,000	18,990	24,879
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	3,609	3,665	25,000	18,014	24,263
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	463	615
(うち構築物)	—	—	—	513	—
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸費用(小計B)	5,407	5,498	36,045	32,518	33,292
再生可能エネルギー発電設備 等賃貸事業損益(A-B)	5,055	3,531	16,383	28,006	37,857

(単位：千円)

物件番号	S-11	S-12	S-13	S-14	S-15
物件名	富山高岡3号 太陽光発電所	富山上市 太陽光発電所	石川能登明野 太陽光発電所	石川能登合鹿 太陽光発電所	石川金沢東長江 1号・2号太陽光 発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	18,535	17,199	25,270	39,506	78,252
(変動賃料)	7,888	8,616	14,134	16,969	32,016
(付帯収入)	5	—	—	—	147
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	26,429	25,816	39,404	56,476	110,416
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,461	1,288	1,324	3,170	5,724
(うち固定資産税等)	1,461	1,288	1,324	3,170	5,724
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	2,591	2,858	2,522	3,357	9,022
(うち管理委託費)	1,618	2,430	1,350	1,535	3,011
(うち修繕費)	358	—	601	853	4,256
(うち保険料)	442	427	571	904	1,755
(うち支払地代)	20	—	—	—	—
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	152	—	—	64	—
減価償却費	7,748	9,428	13,878	19,794	35,219
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	7,748	8,550	13,878	19,794	35,219
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	878	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	11,801	13,575	17,725	26,322	49,966
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	14,627	12,241	21,679	30,153	60,449

(単位：千円)

物件番号	S-16	S-17	S-18	S-19	S-20
物件名	和歌山高田 太陽光発電所	茨城坂東 太陽光発電所	兵庫多可 太陽光発電所	山口阿知須 太陽光発電所	鹿児島霧島 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	4,929	13,960	23,707	13,792	21,631
(変動賃料)	1,811	16,122	10,315	5,519	10,429
(付帯収入)	18	—	—	6	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	6,758	30,082	34,023	19,317	32,060
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	674	1,578	2,452	1,744	1,344
(うち固定資産税等)	674	1,578	2,452	1,744	1,344
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,218	11,168	6,183	2,814	6,531
(うち管理委託費)	870	1,537	1,115	1,923	1,449
(うち修繕費)	—	8,800	3,976	324	1,082
(うち保険料)	185	417	523	507	565
(うち支払地代)	—	—	360	—	3,314
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	162	414	208	59	119
減価償却費	3,011	8,930	13,539	8,151	10,100
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	3,011	8,764	13,539	8,095	10,100
(うち工具、器具及び備品)	—	165	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	56	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	4,904	21,677	22,175	12,709	17,976
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	1,853	8,405	11,848	6,608	14,084

(単位：千円)

物件番号	S-21	S-22	S-23	S-24	S-25
物件名	新潟柿崎 太陽光発電所	新潟三和 太陽光発電所	静岡大岩 太陽光発電所	栃木宇都宮 1号・2号 太陽光発電所	京都京丹波 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	27,601	18,068	5,405	62,303	139,601
(変動賃料)	14,666	9,935	2,741	30,045	59,558
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	42,267	28,003	8,147	92,348	199,160
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,168	691	446	4,022	6,950
(うち固定資産税等)	1,168	691	446	4,022	6,950
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	4,927	3,299	1,414	15,149	25,166
(うち管理委託費)	1,878	1,642	659	6,200	16,249
(うち修繕費)	90	87	600	2,269	3,926
(うち保険料)	646	379	155	1,510	3,528
(うち支払地代)	2,250	1,149	—	4,630	—
(うち信託報酬)	—	—	—	325	325
(うちその他賃貸費用)	60	41	—	214	1,138
減価償却費	17,725	12,365	3,530	42,154	98,470
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	17,142	12,365	3,504	42,000	98,453
(うち工具、器具及び備品)	—	—	26	153	—
(うち構築物)	583	—	—	—	17
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	23,821	16,356	5,391	61,326	130,587
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	18,445	11,646	2,755	31,022	68,573

(単位：千円)

物件番号	S-26	S-27	S-28	S-29	S-30
物件名	北海道小樽 太陽光発電所	和歌山橋本 太陽光発電所	茨城常陸大宮 太陽光発電所	福島伊達 太陽光発電所	宮城仙台平沢 1号・2号 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	25,142	35,301	19,331	14,168	59,338
(変動賃料)	11,752	14,229	8,369	5,924	22,383
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	36,895	49,530	27,700	20,093	81,721
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,318	4,026	1,822	2,016	3,184
(うち固定資産税等)	2,318	4,026	1,822	2,016	3,184
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	4,996	5,322	3,388	2,678	11,010
(うち管理委託費)	2,329	1,719	1,570	1,200	3,900
(うち修繕費)	1,710	2,002	79	1,083	180
(うち保険料)	893	772	435	344	1,422
(うち支払地代)	—	608	1,303	—	5,000
(うち信託報酬)	—	—	—	—	325
(うちその他賃貸費用)	62	219	—	50	183
減価償却費	11,677	24,864	12,462	8,842	39,684
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	11,645	24,754	12,462	8,842	38,387
(うち工具、器具及び備品)	32	110	—	—	165
(うち構築物)	—	—	—	—	1,131
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	18,992	34,213	17,673	13,536	53,879
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	17,903	15,317	10,027	6,556	27,842

(単位：千円)

物件番号	S-31	S-32	S-33	S-34	S-35
物件名	山口下関 太陽光発電所	福岡田川 太陽光発電所	鹿児島日置 太陽光発電所	福岡上山田 太陽光発電所	鹿児島さつま 1号・2号・ 3号太陽光発電 所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	26,059	148,881	19,388	25,303	27,882
(変動賃料)	11,208	56,478	8,339	14,415	4,873
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	37,268	205,359	27,728	39,719	32,756
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,824	14,440	1,955	2,822	3,475
(うち固定資産税等)	2,824	14,440	1,955	2,822	3,475
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	4,702	28,969	4,057	5,830	4,619
(うち管理委託費)	2,039	12,549	1,170	2,096	2,574
(うち修繕費)	1,655	1,517	898	1,272	883
(うち保険料)	1,005	4,540	489	606	597
(うち支払地代)	2	10,027	1,325	1,855	300
(うち信託報酬)	—	325	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	—	10	174	—	263
減価償却費	14,218	79,155	12,547	14,891	16,952
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	14,218	78,996	12,547	14,891	16,900
(うち工具、器具及び備品)	—	159	—	—	52
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	21,745	122,565	18,561	23,545	25,046
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	15,523	82,794	9,167	16,174	7,710

(単位：千円)

物件番号	S-36	S-37	S-38	S-39	S-40
物件名	宮崎国富 太陽光発電所	熊本山江村 太陽光発電所	鹿児島日置2号 太陽光発電所	山口美祢 太陽光発電所	岩手一関 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	25,312	23,406	8,530	142,714	26,372
(変動賃料)	13,224	3,803	3,718	69,572	14,518
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	38,537	27,210	12,248	212,286	40,890
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	2,366	1,511	1,144	7,194	2,316
(うち固定資産税等)	2,366	1,511	1,144	7,194	2,316
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	8,757	7,582	1,322	27,641	3,407
(うち管理委託費)	2,215	2,049	938	14,719	1,449
(うち修繕費)	3,710	3,754	130	80	103
(うち保険料)	740	727	253	2,953	659
(うち支払地代)	2,004	1,002	—	9,280	1,189
(うち信託報酬)	—	—	—	325	—
(うちその他賃貸費用)	87	48	—	283	6
減価償却費	15,178	15,559	4,556	90,913	14,895
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	15,178	15,559	4,556	90,733	14,895
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	180	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	26,301	24,653	7,022	125,749	20,618
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	12,235	2,556	5,226	86,536	20,271

(単位：千円)

物件番号	S-41	S-42	S-43	S-44	S-45
物件名	岩手五葉山 太陽光発電所	福島石川 太陽光発電所	福岡熊ヶ畑 1号・2号 太陽光発電所	茨城つくば 太陽光発電所	茨城古河 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	245,039	271,747	82,476	9,162	10,805
(変動賃料)	94,445	130,825	22,205	4,351	5,005
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	339,485	402,573	104,682	13,514	15,811
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	11,862	14,268	5,555	356	1,564
(うち固定資産税等)	11,862	14,268	5,555	356	1,564
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	30,420	28,293	7,538	2,066	2,249
(うち管理委託費)	19,578	16,866	4,950	1,063	1,106
(うち修繕費)	624	3,864	33	71	—
(うち保険料)	6,201	6,265	1,912	408	458
(うち支払地代)	3,486	774	501	522	684
(うち信託報酬)	325	500	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	204	24	141	—	—
減価償却費	175,472	167,671	48,900	5,811	6,899
(うち建物)	617	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	174,855	167,338	48,900	5,811	6,899
(うち工具、器具及び備品)	—	275	—	—	—
(うち構築物)	—	57	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	217,755	210,232	61,994	8,234	10,712
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	121,729	192,340	42,688	5,279	5,098

(単位：千円)

物件番号	S-46	S-47	S-48	S-49	S-50
物件名	青森南部町 太陽光発電所	福島南相馬 太陽光発電所	福島相馬1号 太陽光発電所	福島相馬2号 太陽光発電所	山形米沢 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	115,945	22,488	35,280	28,110	22,791
(変動賃料)	59,052	8,601	16,132	14,668	12,430
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	174,997	31,090	51,413	42,778	35,221
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	7,458	1,092	1,956	1,738	2,237
(うち固定資産税等)	7,458	1,092	1,956	1,738	2,237
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	17,975	5,691	6,117	4,660	4,022
(うち管理委託費)	7,999	874	1,222	1,027	832
(うち修繕費)	831	2,764	3,655	2,608	2,240
(うち保険料)	3,747	873	1,112	896	822
(うち支払地代)	5,047	1,050	—	—	—
(うち信託報酬)	325	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	24	128	126	128	126
減価償却費	59,166	11,983	16,193	13,185	8,812
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	59,166	11,983	16,193	13,185	8,812
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	84,600	18,767	24,267	19,583	15,071
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	90,397	12,322	27,145	23,195	20,150

(単位：千円)

物件番号	S-51	S-52	S-53	S-54	S-55
物件名	福島新地 太陽光発電所	茨城桜川 太陽光発電所	福岡鞍手 太陽光発電所	福島本宮 太陽光発電所	北海道中標津緑 町太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	24,508	29,980	26,566	11,004	15,245
(変動賃料)	12,046	13,990	12,173	6,977	7,732
(付帯収入)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	36,554	43,971	38,739	17,981	22,978
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,652	1,034	1,456	980	1,268
(うち固定資産税等)	1,652	1,034	1,456	980	1,268
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	7,043	3,604	7,130	5,820	5,376
(うち管理委託費)	888	900	786	829	2,100
(うち修繕費)	5,014	410	235	2,963	1,591
(うち保険料)	845	936	963	747	1,124
(うち支払地代)	166	1,204	5,018	1,179	480
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	128	153	126	100	80
減価償却費	10,547	31,215	8,894	4,880	8,201
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	10,547	31,215	8,857	4,880	8,188
(うち工具、器具及び備品)	—	—	37	—	12
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	19,242	35,854	17,480	11,681	14,846
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	17,312	8,117	21,259	6,300	8,132

(単位：千円)

物件番号	S-56	S-57	S-58	S-59	S-60
物件名	北海道中標津 北中 太陽光発電所	北海道中標津 東当幌 太陽光発電所	群馬高崎中里見 太陽光発電所	群馬高崎中室田 太陽光発電所	千葉香取高萩 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	8,823	6,113	22,184	24,708	19,757
(変動賃料)	4,713	3,460	7,904	10,147	9,399
(付帯収入)	—	—	—	7	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	13,536	9,573	30,088	34,863	29,156
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	746	316	2,074	1,160	1,068
(うち固定資産税等)	746	316	2,074	1,160	1,068
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	4,497	2,095	1,611	4,219	2,585
(うち管理委託費)	1,389	1,059	805	850	952
(うち修繕費)	1,932	203	—	2,690	95
(うち保険料)	770	254	546	571	585
(うち支払地代)	325	501	—	—	752
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	80	77	259	106	200
減価償却費	4,209	3,061	11,717	12,577	10,566
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	4,196	3,049	11,717	12,577	10,566
(うち工具、器具及び備品)	12	12	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	9,453	5,473	15,402	17,956	14,220
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	4,083	4,099	14,685	16,906	14,936

(単位：千円)

物件番号	S-61	S-62	S-63	S-64	S-65
物件名	埼玉寄居 太陽光発電所	茨城北茨城 太陽光発電所	福島相馬原釜 1号・2号 太陽光発電所	兵庫赤穂 太陽光発電所	岐阜瑞浪 1号・2号 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入					
(基本賃料)	7,774	44,159	42,260	20,567	39,822
(変動賃料)	3,384	30,767	15,407	8,862	16,128
(付帯収入)	—	—	—	—	900
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益(小計A)	11,158	74,926	57,668	29,430	56,851
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用					
公租公課	1,154	1,192	2,291	1,224	2,414
(うち固定資産税等)	1,154	1,192	2,291	1,224	2,414
(うちその他諸税)	—	—	—	—	—
諸経費	1,327	3,885	10,894	2,224	9,021
(うち管理委託費)	885	1,799	1,632	777	1,254
(うち修繕費)	—	—	3,874	68	3,800
(うち保険料)	441	524	2,831	1,120	939
(うち支払地代)	—	1,504	2,138	200	3,008
(うち信託報酬)	—	—	—	—	—
(うちその他賃貸費用)	1	57	418	57	19
減価償却費	4,438	25,385	21,496	8,793	18,920
(うち建物)	—	—	—	—	—
(うち機械及び装置)	4,438	25,385	21,496	8,793	18,920
(うち工具、器具及び備品)	—	—	—	—	—
(うち構築物)	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸費用(小計B)	6,919	30,463	34,681	12,241	30,356
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	4,238	44,463	22,986	17,189	26,495

c 運用資産の資本的支出

(i) 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、現在計画されている2026年5月期以降の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (千円)		
					総額	当期支払額	既支払総額
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	PCS切替	2026年5月	6,600	—	—
S-30	宮城仙台平沢1号太陽光発電所	宮城県仙台市	PCS交換	2026年2月	1,880	—	—
S-33	鹿児島日置太陽光発電所	鹿児島県日置市	PCS部品交換・点検	2026年2月	2,401	—	—
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県美祢市	出力制御オンライン化工事	2026年1月	35,090	—	—
S-39	山口美祢太陽光発電所	山口県美祢市	監視システム交換	2026年10月	11,600	—	—
S-41	岩手五葉山太陽光発電所	岩手県大船渡市	出力制御オンライン化工事	2026年11月	41,915	—	—
S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	PCS交換	2026年4月	1,340	—	—
合計	—	—	—	—	100,826	—	—

(ii) 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

(単位：千円)

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	PCS一式交換	2025年7月	4,686
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	PCS一式交換	2025年9月	4,659
S-03	石川花見月太陽光発電所	石川県鹿島郡	UPS交換	2025年11月	106
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	日射計交換	2025年6月	201
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	ACBOX交換	2025年6月	681
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	インバーターユニット交換	2025年10月	1,093
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	PCS一式交換	2025年10月	2,330
S-04	石川矢藏谷太陽光発電所	石川県羽咋郡	ACBOX交換	2025年10月	707
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	日射計交換	2025年6月	201
S-05	石川輪島門前太陽光発電所	石川県輪島市	PCS一式交換	2025年7月	2,365
S-10	富山高岡1号太陽光発電所	富山県高岡市	日射計交換	2025年7月	149
S-11	富山高岡3号太陽光発電所	富山県高岡市	PCS一式交換	2025年8月	2,234
S-13	石川能登明野太陽光発電所	石川県鳳珠郡	日射計交換	2025年6月	201
S-14	石川能登合鹿太陽光発電所	石川県鳳珠郡	日射計交換	2025年6月	201
S-22	新潟三和太陽光発電所	新潟県上越市	出力抑制オンライン化工事	2025年6月	5,048
S-26	北海道小樽太陽光発電所	北海道小樽市	監視カメラ交換	2025年7月	460
S-28	茨城常陸大宮太陽光発電所	茨城県常陸大宮市	PCS一式交換	2025年9月	2,208
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	ファンレスPC交換	2025年9月	452
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	連系変電所空調機更新	2025年11月	398

物件番号	インフラ資産等の名称	所在地	目的	実施期間	工事金額
S-32	福岡田川太陽光発電所	福岡県田川郡	開閉所監視用PC設置	2025年11月	520
S-37	熊本山江村太陽光発電所	熊本県球磨郡	気象信号変換器、気温計、日射計交換	2025年7月	405
S-42	福島石川太陽光発電所	福島県石川郡	有刺鉄線設置	2025年9月	482
S-47	福島南相馬太陽光発電所	福島県南相馬市	UPS交換	2025年6月	180
S-47	福島南相馬太陽光発電所	福島県南相馬市	定期メンテナンスサービス・PCS部品交換	2025年7月	437
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	福島県相馬市	UPS交換	2025年6月	180
S-48	福島相馬1号太陽光発電所	福島県相馬市	定期メンテナンスサービス・PCS部品交換	2025年8月	473
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	福島県相馬市	UPS交換	2025年6月	180
S-49	福島相馬2号太陽光発電所	福島県相馬市	定期メンテナンスサービス・PCS部品交換	2025年7月	437
S-51	福島新地太陽光発電所	福島県相馬郡	UPS交換	2025年6月	180
S-51	福島新地太陽光発電所	福島県相馬郡	定期メンテナンスサービス・PCS部品交換	2025年8月	473
S-52	茨城桜川太陽光発電所	茨城県桜川市	UPS交換	2025年10月	260
S-55	北海道中標津緑町太陽光発電所	北海道標津郡	4G通信ゲートウェイボックス新設	2025年8月	378
S-56	北海道中標津北中太陽光発電所	北海道標津郡	4G通信ゲートウェイボックス新設	2025年8月	378
S-57	北海道中標津東当幌太陽光発電所	北海道標津郡	4G通信ゲートウェイボックス新設	2025年8月	378
S-61	埼玉寄居太陽光発電所	埼玉県大里郡	日射計交換	2025年7月	114
S-65	岐阜瑞浪1号・2号太陽光発電所	岐阜県瑞浪市	遠隔制御機能追加	2025年11月	400
合計	—	—	—	—	34,240